

令和 3 年産米の取り扱いの基本的考え方

令和 2 年 1 2 月 1 日

福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

はじめに

- ・令和元年産米まで 5 年連続で生産者手取りは向上
- ・平成 30 年産・令和元年産は作柄により結果的に需給が均衡
- ・トレンドとしての需要減少は継続、コト禍により需要減少が加速
- ・一方、担い手への農地集積も限界、生産基盤の縮小も続く
- ・コト禍により水田農業が抱える課題が浮き彫りになった状況
- ・令和 3 年産適正生産量 693 万トﾝでも需給環境改善には不十分
- ・令和 3 年産へ向けての▲40 万トﾝ、▲70 千 ha 削減は過去最大規模
- ・極めて実行困難な数字、過去最大は平成 27 年の▲68 千 ha 削減
- ・しかし、実行できなければ米価下落のみならず流通停滞は継続
- ・福島県としても主食用米大幅削減、非主食用米の拡大に取り組む
- ・担い手・農地集約対策も含め、水田農業の将来展望を描く必要

1. 令和 2 年産米にかかる取り組み概要

(1) 需要に応じた米生産

- ・県全体の「生産数量の目安(面積)」を 59,000ha と設定
- ・備蓄米・飼料用米を中心として需要に応じた米生産を推進
- ・コト禍により、トレンドを超える急激な需要減少が発生
- ・国は飼料用米等の推進期間を 9 月 18 日まで延長し推進
- ・結果、主食用米作付面積は 59,200ha、前年対比▲1,200ha 減

(2) 制度別・用途別作付動向

- ・主食用米は前年産▲1,200ha 減の 59,200ha
- ・備蓄米は前年対比+768ha、飼料用米は前年対比+310ha

(3) ナラシ対策等加入状況

- ・米の加入件数▲706 件減、面積▲2,042ha 減、収入保険へ移行
- ・令和 3 年度(令和 2 年産)10a 当たり標準収入額は「125,495 円」

(4) 麦・大豆・高収益作物等への転換

- ・麦・大豆、園芸等高収益作物への転換はすすまず

- ・ 麦 300ha (+53ha)、大豆 669ha (▲122ha)

(5) 銘柄別作付動向

- ・ 種子供給量からみても「天のつぶ」の作付けは大きく伸長
- ・ 「天のつぶ」全作付面積 9,750ha 程度、「主食用米+備蓄米」で 7,600ha 程度 (+1,000ha 程度) と推定

2. 令和2年産米における諸課題

- ・ 生産者手取りは元年産まで5年連続で向上
- ・ 令和2年産米生産者手取りは低下、しかし生産者は危機感希薄
- ・ 備蓄米は相対的に手取水準が高かったため結果として拡大
- ・ 飼料用米生産拡大も、県の追加助成等あつてのやっとの結果
- ・ 地域農業再生協議会における水田フル活用ビジョン運営の形骸化
- ・ 県域における協議会別「生産数量の目安（面積）」設定は、地域における多様な取り組みを阻害している可能性

3. 令和3年産米をとりまく情勢

(1) 需給環境

- ・ 継続的な需要量の減少が、コロナ禍により加速
- ・ 令和2年6月末在庫は200万トンまで拡大
- ・ 米価下落のみならず、契約・販売が停滞

(2) 令和2年産米の作付動向・作柄

- ・ 全国作況「99」平年並み、福島作況「102」やや良
- ・ 西日本でトビイロウンカ・日照不足の被害、北海道・青森は作況上振れ

(3) 食糧部会

- ・ 9月15日現在作況をふまえ10月16日に前倒し開催
⇒「令和3年産生産量▲50万トン、▲10万ha削減の必要性」
- ・ その後、10月15日現在の作況をふまえ修正
⇒「令和3年産生産量▲36万トン、▲70千ha削減の必要性」
- ・ 需給緩和見通しの全体構図に大きな変更はなし
- ・ 令和4年6月末在庫180万トンには、本来更に▲20万トン、▲4万ha程度の削減が必要な需給環境

(4) 米価・販売動向

【元年産米】

- ・農林水産省公表相対取引価格はほぼ 30 年産米と同水準
- ・しかしながらスポット価格は大きく下落
- ・販売進度も低下、販売残も拡大
- ・福島県産米の販売進度は全国・東北他県と比較しても低位
- ・このため福島県は販売残も多く、民間在庫の増加数量も大

【2 年産米】

- ・農林水産省公表、令和 2 年産相対取引価格（令和 2 年 10 月）は、令和元年産通年価格と比較し全国の下落率は▲4%、しかしながら中通りコスト割りの下落率は▲12%、金額にして▲1,854 円/60kg 下落している状況
- ・一方スポット価格は元年産水準をひきずり公表価格との差は拡大、中通りコスト割りスポット価格は関東着 12 千円割れ(令和 2 月 11 月)

4. 令和 3 年産米取り扱いの基本的考え方

- 当面のコロナ禍に対応するのみではなく、将来とも継続する需要減少、生産基盤の縮小に対応する中長期的視点からの取り組みが必要。

(1) 需給対策

ア. 生産数量の目安（面積）関係

- ・県全体の主食用米「生産数量の目安(面積)」55,700ha 規模
- ・地域農業再生協議会別生産数量の目安(面積)も設定(時限措置)

イ. 制度別・用途別作付計画

- ・飼料用米を大幅拡大（「天のつぶ」の転用種子を投入）
- ・備蓄米は令和 2 年産米作付規模を目指す
- ・加工用米・輸出用米の大幅拡大（低価格帯需要向・コスト削減）
- ・麦・大豆、高収益作物の拡大（品目別目標設定）

ウ. 米価・コスト・所得等目標

- ・米価令和 2 年産米対比▲1,000 円～1,500 円/60kg 程度低下
- ・生産コスト▲10,000 円/10a 程度削減（大規模担い手層）

エ. 産地交付金の取り扱い

- ・基本的に令和 2 年度の考え方を踏襲
ただし、飼料用米の多収品種加算については要検討
- ・県への配分金額規模が課題、例年の配分規模では不足

オ．事前契約の拡大

- ・目標 70 千㌦程度(令和 2 年 9 月時点 48 千㌦)

カ．地域農業再生協議会の運営

- ・地域農業再生協議会主体で担い手・農地対策と連動した水田農業のあり方を確立するのが本来の姿
- ・生産者、行政、集荷・販売業者等が一体となって地域の水田農業のあり方検討を促進

(2) 担い手・農地対策

- ・人・農地プランの実質化推進
- ・市町村行政との取り組み連携強化

(3) 麦・大豆・園芸等高収益作物対策

- ・品目別・地域別推進目標の設定
- ・「麦・大豆増産プロジェクト」の推進(農林水産省)を活用した具体的対策の構築

5．推進方針

- ・地域農業再生協議会における実効ある水田フル活用ビジョンの策定
- ・市町村・県・国と一体となった関係者すべてを巻き込んだ推進
 - ①法人協会、稲作経営者会議との連携
 - ②JA・商系業者一体となった推進
- ・タイムリーな会議開催・情報提供の実施
- ・県推進会議としての個別推進の展開

6．今後の日程等

- 12 月 1 日 地域農業再生協議会説明会(令和 3 年産米取扱方針)
- 12 月下旬 令和 2 年度補正予算・令和 3 年度予算概算決定
- 1 月上旬 農林水産省全国会議
- 1 月中下旬 令和 3 年産備蓄米第 1 回入札(想定)
- 1 月下旬 福島県水田農業産地づくり対策等推進会議総会(産地交付金)
- 1 月下旬 地域農業再生協議会説明会(産地交付金)
- 1 月下旬から 2 月上旬 福島県水田農業確立に向けた推進大会(仮称)(予定)

以上

＜添付資料＞

- ① 令和３年産米にかかる生産数量の目安（面積）設定の考え方等
- ② 令和３年産米制度別・用途別・銘柄別作付計画等
- ③ 米価・生産コスト目標
- ④ 令和３年度産地交付金取扱いの考え方
- ⑤ 加工用米・輸出用米及び麦・大豆・高収益作物等推進の考え方
- ⑥ （参考）令和３年産米手取試算等

令和３年産米にかかる生産数量の目安（面積）設定の考え方等

１．基本的考え方

（１）主食用米「生産数量の目安（面積）」規模

○令和３年産米の全国必要生産量が６９３万トとされたことから、福島県の過去６中４の需要量の全体需要量に対するウェイトを６９３万トに乘じ、平年単収で除した水準として、５５，７００ｈａ、令和２年産実績対比▲３，５００ｈａ、▲６％を令和３年産主食用米の「生産数量の目安（面積）」として設定。

○需給見通し等

項目	食糧部会 （７月）	食糧部会（１０月）				食糧部会（１１月）	
		令和２年産作況 「１０１」		過去最大の削減面 積（６８千ｈａ）へ－ズ		令和２年産作況 「９９」	
		令和２年産作況 「１０１」	過去最大の削減面 積（６８千ｈａ）へ－ズ	令和２年産作況 「１０１」	過去最大の削減面 積（６８千ｈａ）へ－ズ	令和２年産作況 「９９」	過去最大の削減面 積（６８千ｈａ）へ－ズ
令和２年６月末在庫量	201	201	201	201	201	200	200
令和２年産主食用米等生産量	709～717	735	735	735	735	723	723
令和２／３年主食用米等供給量計	910～918	936	936	936	936	923	923
令和２／３年主食用米等需要量	715	709	715	709	715	711	716
令和３年６月末在庫量		227	221	227	221	212	207
令和３年産主食用米等生産量		679	679	692	692	693	693
令和３／４年主食用米等供給量計		906	900	919	913	905	900
令和３／４年主食用米等需要量		704	704	704	704	705	705
令和４年６月末在庫量		201	196	215	209	200	195
生産量の削減量（令和２年産平年作生産量７２９万ト）		▲ 50	▲ 50	▲ 37	▲ 37	▲ 36	▲ 36

○福島県シェア等

項目	単位	数量
需要量６中４福島県シェア	%	4.4247
令和３年産生産量	ト	6,930,000
福島県生産量	ト	306,632
平年単収	kg/10a	550
シェア面積	ha	55,751

（２）地域農業再生協議会別「生産数量の目安（面積）」の設定

ア．主食用米の「生産数量の目安（面積）」

○令和３年産全水稻作付面積を７１，４００ｈａ、令和２年産全水稻作付面積＋２００ｈａと設定。

○この２００ｈａは被災１２市町村調整用として除外し、５５，５

00haをベースに全地域農業再生協議会を対象に、以下の考え方により調整。

- ① 令和2年産主食用米作付面積が200ha未満の地域農業再生協議会（町村）は希望どおり配置。
 - ② 「令和2年産実績<令和2年産生産数量の目安（面積）」の地域農業再生協議会は「令和2年産実績面積をウェイト」、「令和2年産実績>令和2年産生産数量の目安（面積）」の地域農業再生協議会は「令和2年産生産数量の目安（面積）」をウェイトとして、「55,500ha－令和2年産全水稻作付面積が200ha未満の地域農業再生協議会面積」を按分。
- 被災12市町村については、按分結果と希望数量を勘案しながら200haの中で調整。
- 200haが残った場合は、被災12市町村以外に再按分。

イ. 全水稻作付面積の「生産数量の目安（面積）」

- 被災12市町村
- ・希望により設定する。
- その他地域農業再生協議会
- ・令和2年産実績とする。

ウ. 非主食用米の「生産数量の目安（面積）」

- 非主食用米面積
- ・全水稻作付面積から主食用米面積を控除した面積とする。
- 備蓄米
- ・全地域農業再生協議会とも令和2年産実績とする。
- 飼料用米
- ・全地域農業再生協議会とも令和2年産飼料用米実績に県全体の令和3年産飼料用米目標面積／令和2年産飼料用米実績面積を一律乗じた面積とする。
- その他
- ・非主食用米「生産数量の目安（面積）」から備蓄米・飼料用米面積を控除した面積とする（▲の場合は備蓄米・飼料用米で調整）。

2. 地域農業再生協議会別生産数量の目安（面積）一覧

- 別添のとおり。

以上

○令和3年産「生産数量(面積)の目安」等

地域農業再生協議会	市町村名	主食用米	非主食用米				全水稻作付面積
			飼料用米	備蓄米	その他	計	
福島市地域農業再生協議会	福島市	1,560	285	50	52	388	1,948
川俣町地域農業再生協議会	川俣町	181	3	3	35	41	222
伊達市地域農業再生協議会	伊達市	875	162	44	40	246	1,121
桑折町地域農業再生協議会	桑折町	282	85	21	14	120	402
国見町地域農業再生協議会	国見町	304	92	27	0	119	423
二本松市地域農業再生協議会	二本松市	1,680	109	14	125	248	1,928
大玉村地域農業再生協議会	大玉村	775	19	42	53	114	889
本宮市地域農業再生協議会	本宮市	1,043	60	75	50	184	1,228
相馬市地域農業再生協議会	相馬市	1,406	488	103	▲ 53	537	1,943
南相馬市地域農業再生協議会	南相馬市	1,035	2,746	130	▲ 511	2,365	3,400
新地町地域農業再生協議会	新地町	436	138	101	▲ 15	223	660
飯舘地域農業再生協議会	飯舘村	44	53	6	67	126	170
郡山市農業再生協議会	郡山市	6,675	326	631	400	1,357	8,032
田村市地域農業再生協議会	田村市	1,256	109	60	87	257	1,512
三春町地域農業再生協議会	三春町	297	7	9	18	34	332
小野町地域農業再生協議会	小野町	421	14	15	23	52	473
いわき地域農業再生協議会	いわき市	3,252	705	139	75	920	4,172
広野町地域農業再生協議会	広野町	108	51	15	▲ 9	56	164
檜葉町地域農業再生協議会	檜葉町	155	95	24	26	145	300
富岡町地域農業再生協議会	富岡町	20	4	6	19	30	50
川内村地域農業再生協議会	川内村	102	118	0	▲ 20	98	200
大熊町地域農業再生協議会	大熊町	0	0	0	1	1	1
双葉町地域農業再生協議会	双葉町	20	0	0	0	0	20
浪江町地域農業再生協議会	浪江町	93	13	14	61	87	180
葛尾村地域農業再生協議会	葛尾村	23	14	0	4	18	41
須賀川市地域農業再生協議会	須賀川市	3,757	168	342	437	948	4,705
鏡石町地域農業再生協議会	鏡石町	702	46	42	32	120	822
天栄村地域農業再生協議会	天栄村	698	91	35	34	159	857
石川町農業再生協議会	石川町	583	69	25	50	143	726
玉川町農業再生協議会	玉川村	296	6	6	18	30	326
平田村農業再生協議会	平田村	376	78	37	24	139	515
浅川町農業再生協議会	浅川町	422	65	3	6	74	495
古殿町農業再生協議会	古殿町	206	48	0	26	74	280
白河市農業再生協議会	白河市	3,005	48	152	222	422	3,427
西郷村農業再生協議会	西郷村	713	0	75	171	246	958
泉崎村地域農業再生協議会	泉崎村	541	9	79	37	126	667
中島村地域農業再生協議会	中島村	425	38	63	11	112	537
矢吹町農業再生協議会	矢吹町	1,138	9	72	93	175	1,313
棚倉町農業再生協議会	棚倉町	743	117	65	37	219	962
矢祭町地域農業再生協議会	矢祭町	252	60	21	3	84	336
塙町農業再生協議会	塙町	422	30	56	23	109	531
鮫川村地域農業再生協議会	鮫川村	199	57	13	53	123	321
会津若松市農業再生協議会	会津若松市	3,629	128	797	321	1,247	4,876
磐梯町地域農業再生協議会	磐梯町	328	9	38	25	72	399
猪苗代町農業活性化協議会	猪苗代町	1,435	55	634	122	810	2,245
喜多方市農業振興協議会	喜多方市	4,673	90	393	530	1,013	5,685
北塩原村農業再生協議会	北塩原村	183	0	6	5	12	195
西会津町農業再生協議会	西会津町	554	0	13	37	50	604
会津みどり地域農業再生協議会	会津坂下町	2,000	5	394	229	628	2,628
	湯川村	716	5	181	49	235	951
	柳津町	258	0	15	13	28	286
	三島町	37	0	1	1	3	40
	金山町	106	0	1	▲ 1	0	106
	昭和村	150	19	7	▲ 7	20	170
	会津美里町	2,252	21	384	145	550	2,802
	計	5,520	51	982	430	1,463	6,983
下郷町農業再生協議会	下郷町	369	0	0	19	19	388
只見町農業再生協議会	只見町	342	25	20	20	65	407
南会津町農業再生協議会	南会津町	846	9	70	78	157	1,003
福島県計		55,700	7,000	5,600	3,100	15,700	71,400

単位：h a

単位：kg/10a、ト/ヘクタール	
主食用米生産量目安	
単収	生産量
490	7,644
452	818
497	4,350
505	1,425
507	1,542
498	8,368
549	4,252
543	5,666
520	7,309
512	5,300
519	2,264
483	215
539	35,978
488	6,128
516	1,535
501	2,109
519	16,878
516	558
491	761
494	100
476	486
498	0
508	100
502	465
460	106
532	19,985
530	3,722
518	3,613
508	129.62
503	1,491
510	1,919
524	2,211
495	1,019
536	16,109
533	3,799
542	2,931
566	2,404
552	6,284
531	3,946
483	1,217
482	2,035
474	943
600	21,775
593	1,944
603	8,653
586	27,382
592	1,083
524	2,903
607	12,142
610	4,370
562	1,449
510	112.88
530	562
555	833
603	13,581
600	33,126
523	1,928
540	1,847
542	4,584
544	303,246

注)単収は令和2年産基準単収。

単位：%		
令和2年産米対比		
主食用米	非主食用米	全水稻作付面積
95.03	126.65	100.00
105.21	885.55	125.51
93.23	134.83	100.00
93.28	120.48	100.00
92.46	126.38	100.00
95.03	155.01	100.00
93.01	204.27	100.00
94.40	150.66	100.00
94.57	117.66	100.00
100.38	114.04	109.50
94.51	112.78	100.00
101.66	147.90	132.19
94.01	145.59	100.00
96.70	115.67	99.47
93.74	237.82	100.00
94.66	184.45	100.00
92.97	136.49	100.00
100.60	111.23	103.99
107.13	155.54	126.10
112.27	327.83	184.50
101.63	118.15	109.10
0.00	－	35.55
82.78	－	82.78
138.61	380.62	200.53
99.17	139.50	113.47
93.20	140.70	100.00
94.22	155.83	100.00
92.76	151.78	100.00
94.67	129.62	100.00
94.10	270.32	100.00
92.79	126.76	100.00
95.03	142.84	100.00
95.03	117.02	100.00
95.03	159.35	100.00
93.08	127.53	100.00
93.69	140.77	100.00
95.03	124.69	100.00
92.98	197.11	100.00
93.97	127.86	100.00
95.03	118.52	100.00
95.03	125.53	100.00
95.03	109.28	100.00
92.23	132.50	100.00
92.15	163.92	100.00
93.25	114.70	100.00
92.50	159.72	100.00
97.30	178.86	100.00
94.26	307.47	100.00
91.93	138.79	100.00
95.03	119.00	100.00
95.03	192.43	100.00
99.16	112.88	100.00
100.58	0.00	100.00
100.74	94.78	100.00
93.92	136.09	100.00
93.70	133.95	100.00
95.03	－	100.00
93.43	158.85	100.00
94.07	151.30	100.00
94.04	131.57	100.28

令和3年産米制度別・用途別・銘柄別作付計画等

1. 令和3年産制度別・用途別作付計画等

(1) 制度別・用途別作付計画

		単位: ha							
年産		元年産		2年産			3年産計画		
項目		計画	実績	計画	9月末現在	④-②	④-③	⑤	⑤-④
		①	②	③	④				
主食用作付面積		59,700	60,400	59,000	59,200	▲ 1,200	200	55,700	▲ 3,500
計画面積との差		0	700	0	200	▲ 500	200	▲ 700	▲ 900
非主食用米	SUM(①:⑥)	12,130	10,984	12,900	11,960	976	▲ 940	15,700	3,740
	①飼料用米	5,500	4,623	6,000	4,933	310	▲ 1,067	7,000	2,067
	②備蓄米	5,000	4,800	4,800	5,568	768	768	5,600	32
	③加工用米	450	446	500	424	▲ 22	▲ 76	1,000	576
	④WCS	1,000	1,013	1,100	952	▲ 61	▲ 148	1,200	248
	⑤輸出米	50	63	100	41	▲ 22	▲ 59	100	59
	⑥その他	130	39	400	42	3	▲ 358	800	758
全水稲作付面積		71,830	71,400	71,900	71,200	▲ 200	▲ 700	71,400	200

(2) その他品目作付増加面積計画

		単位: ha	
その他品目	増加面積	令和2年実績	
麦	100	300	
大豆	80	669	
飼料作物	350	1,655	
そば	160	1,714	
なたね	5	55	
高収益作物	50	1,085	
計	745	5,478	

2. 銘柄別作付計画等

(1) 主要銘柄別作付比率目標（主食用米）

		単位: %	
銘柄	3年産	2年産	3年産-2年産
コシヒカリ	50	52	▲ 2
ひとめぼれ	19	19	0
天のつぶ	10	8	2
その他	21	21	0
計	100	100	0

(2) 天のつぶ作付計画目標

			単位：ha
区分	3 年 産	2 年 産	3 年 産 - 2 年 産
主食用米	5, 700	4, 700	1, 000
飼料用 米・備蓄	7, 400	5, 050	2, 350
計	13,100	9,750	3,350

以上

令和 3 年産飼料用米の種子確保対策の考え方

令和 2 年 11 月 12 日

福島県水田畑作課

1 概 要

引き続き需要減少と新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な需給緩和環境により、本県としては令和 3 年産主食用米の作付面積を約 3, 500 ha 削減する必要がある。

そのため主食用米から非主食用米への生産拡大を進める必要があり、飼料用米を中心として転換を推進していく。

それに伴い飼料用米用種子確保対策を以下のとおりとして対応を進める。

2 飼料用米種子想定不足数量

非主食用米等生産拡大の取組を進めることで推定される飼料用米用種子の不足分は約 3, 000 ha 分（種子量約 105 千 kg）と推定。

3 対応の基本的考え方

飼料用米用種子の不足数量（約 105 千 kg）に対応するため「天のつぶ」「ふくひびき」の作付けを基本に推進していく。

現在、令和 2 年産水稻種子「ふくひびき」の供給残は約 20 千 kg となっているため、残り約 85 千 kg については令和 2 年産「天のつぶ」で収保管されているものをカントリーエレベーターから種子転用する。

なお中山間地域での飼料用米については個別相談の上、対応する。

4 その他

詳細については、関係者協議の上決定し、早期に連絡する。

米価・生産コスト目標

1. 基本的考え方

- 需要に応じた米生産の徹底により、米価は令和2年産米で元年産対比▲1,500円/60kg、令和3年産米で元年産対比▲3,000円/60kg程度となるよう目指す。
- 同時に、全算入生産費は大規模層並みの10万円/10aを目指す。
- これにより「ナラシ対策補てん」を見込んで、全算入生産費をクリアすることを目指す。

2. 試算表

区分	単位	金額					
			元年産	2年産	3年産	2年産-元年産	3年産-元年産
全算入生産費	円/10a	A	115,512	115,512	100,000	0	▲ 15,512
物財費	円/10a	B	68,314	68,314	68,314	0	0
販売価格	円/60kg	C	15,248	13,748	12,248	▲ 1,500	▲ 3,000
流通経費	円/60kg	D	2,000	2,000	2,000	0	0
単収	kg/10a	E	540	544	533	4	▲ 7
生産者手取り	円/10a	$F=(C-D)*E/60$	119,232	106,515	91,036	▲ 12,717	▲ 28,196
「ナラシ」対策補てん	円/10a	G	0	0	20,000	0	20,000
収入計	円/10a	$H=F+G$	119,232	106,515	111,036	▲ 12,717	▲ 8,196
生産費との差	円/10a	$I=H-A$	3,720	▲ 8,997	11,036	▲ 12,717	7,316
物財費との差	円/10a	$J=H-B$	50,918	38,201	42,722	▲ 12,717	▲ 8,196
注1) 単収は、1.85mm以上で試算。							

以上

令和３年度産地交付金取扱いの考え方

【前提】

- 令和３年度予算概算要求時点の内容にもとづき作成、国の令和３年度予算概算決定にもとづき内容を変更。
- 令和３年産米の制度別・用途別作付計画にもとづき、県への産地交付金交付額が増額されるとの前提。

１．令和３年度産地交付金取扱いの基本的考え方

- (１) 産地交付金財源を目標達成に向け効率的に活用するため、県域必要額を優先的に確保する、
- (２) 飼料用米の大幅拡大に向けた支援および麦・大豆の生産拡大推進へ向けた支援を継続する。
- (３) 制度別・用途別作付計画にもとづき加工用米・輸出用米への支援総額を拡大する。

２．令和３年度産地交付金（県域枠）の設定方向

取組		２年度交付単価 (円/10a)	検討方向	備考
県設定	飼料用米単年契約助成	7,000	減額検討	単年契約を支援、一般品種多収品種とも対象
	飼料用米大規模取組加算	2,500	継続	複数年契約を要件 一般品種多収品種とも対象
	飼料用米多収品種加算	1,000	廃止	複数年契約は一般品種でも可であるため
	加工用米複数年契約助成	12,000	増額検討	品質向上に資する取り組みを要件
	新市場開拓用米取組拡大助成	12,000	増額検討	単収向上に資する取り組みを要件
	酒造好適米推進助成	4,000	継続	
	飼料用トウモロコシ助成	4,000	継続	単収向上に資する取り組みを要件
	麦生産拡大助成	5,000	継続	追肥や防除等を要件
	大豆生産拡大助成	5,000	継続	排水対策等を要件
国設定	飼料用米・米粉用米に係る複数年契約助成	12,000	継続	３年以上の契約
	そば・なたね助成	20,000	継続	基幹作のみ
	新市場開拓用米助成	20,000	継続	基幹作のみ
加算	転換作物拡大加算	15,000	継続	地域協議会単位
	高収益作物等拡大加算	30,000	継続	地域協議会単位

※この他「水田農業高収益化推進助成」あり。

以上

9 水田活用の直接支払交付金

【令和3年度予算概算要求額 305,000（305,000）百万円】

<対策のポイント>

米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する**麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化**とともに、**産地交付金により、地域の特色ある魅力的な産品による産地の創造を支援**します。また、高収益作物の導入・定着を促進するため、**水田農業高収益化推進助成により支援**します。

<政策目標>

- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米70万トン、米粉用米13万トン〔令和12年度まで〕）
- 飼料自給率の向上（34%〔令和12年度まで〕）
- 担い手の飼料用米の生産コストを10年間で5割程度削減〔令和7年度まで〕
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 戦略作物助成

水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援**します。

2. 産地交付金

地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、**地域の裁量で活用可能な産地交付金**により、二毛作や耕畜連携を含め、**産地づくりに向けた取組を支援**します（一定割合以上は都道府県段階で支援内容を決定）。

3. 水田農業高収益化推進助成

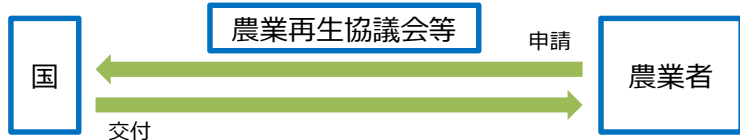
都道府県が策定した「**水田農業高収益化推進計画**」に基づき、国のみならず地方公共団体等の**関係部局が連携し、基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組と併せて、水田での高収益作物への転換等を計画的かつ一体的に推進**します。

交付対象者

販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農

<事業の流れ>

営農計画書・交付申請書等の取りまとめ



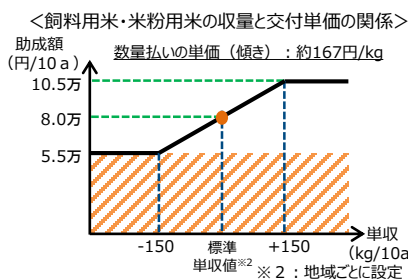
【お問い合わせ先】 政策統括官付穀物課（03-3597-0191）

<事業イメージ>

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※1	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a

※1：飼料用とうもろこしを含む



産地交付金

- 国から配分する資金枠の範囲内で、都道府県や地域農業再生協議会ごとに「水田フル活用ビジョン」において支援内容（対象作物や単価等）を設定。
- また、「転換作物拡大計画」に基づき、以下を年度当初に配分。
 - ① **転換作物拡大加算（1.5万円/10a）**
地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が減少し、転換作物の面積が前年度より拡大した場合に、その面積に応じて配分。
 - ② **高収益作物等拡大加算（3.0万円/10a）**
地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が減少し、高収益作物等※3の面積が前年度より拡大した場合に、その面積に応じて配分。
- さらに、当年産の以下の取組に応じて追加配分。

※3：高収益作物等；高収益作物（園芸作物等）、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

取組内容	配分単価
飼料用米、米粉用米の複数年契約※4	1.2万円/10a
そば、なたねの作付け（基幹作のみ）	2.0万円/10a
新市場開拓用米の作付け（基幹作のみ）	2.0万円/10a

※4：3年以上の契約

水田農業高収益化推進助成

- 「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を支援。
 - ① **高収益作物定着促進支援（2.0万円/10a×5年間）**
高収益作物の新たな導入面積に応じて支援。（②とセット）
 - ② **高収益作物畑地化支援（10.5万円/10a）** 高収益作物による畑地化の取組を支援※5。
 - ③ **子実用とうもろこし支援（1.0万円/10a）** 子実用とうもろこしの作付面積に応じて支援。

※5：その他の転作作物に係る畑地化も同様の単価で支援

加工用米・輸出用米及び麦・大豆・高収益作物等推進の考え方

1. 加工用米・輸出用米

(1) 需要動向等

ア. 加工用米

- 酒造用・加工米飯向け高価格帯需要向けの量的拡大は限界。
- 味噌・醤油・米菓等の低価格帯を目指す。

イ. 輸出用米

- 輸出先の規制の関係から福島県として輸出先として選択できるのは東南アジア、欧州のみ。
- 欧州はコロナ禍の影響により需要は停滞、東南アジアは価格競争が激しい状況。

(2) 取り組み方向

- 以上から、多収品種での低コスト生産により取り組む。

2. 麦・大豆・そば

- (1) 生産拡大目標に基づき、主産地や営農再開地域及び既存団地（1ha以上）を中心に作付けの推進を行う。
- (2) 麦・大豆とも需要に応じた品種への転換を行いながら推進。
- (3) そばは、主要品種である「会津のかおり」の他、地域の特色ある在来種の作付を推進する。
- (4) 排水対策の徹底による単収向上を推進。
- (5) 国の「麦・大豆増産プロジェクト」の推進予算も活用。

3. 高収益作物

- (1) 全県的に、きゅうり、トマトなどの収益性の高い品目について、施設化をすすめながら作付推進を図る。
浜通りを中心にブロッコリー、たまねぎ、ねぎ等の土地利用型園芸作物の拡大をすすめる。
- (2) 国の「水田農業の高収益化の推進」事業を活用し、関係者による「水田農業高収益化推進計画」の策定。

以上

11 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進

<対策のポイント>

麦・大豆について、**需要を捉えた生産拡大と安定供給の実現**に向け、**関係者が連携の下、意欲のある産地が「麦・大豆生産強化計画」策定等により計画的に行う取組**に対し、生産から流通、消費拡大までの**各種事業により集中的に支援**し、需要に応じた増産と国産使用の拡大を図ります。

<政策目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量（76万トン→108万トン）
- 大麦・はだか麦生産量（17万トン→23万トン）
- 大豆生産量（21万トン→34万トン）

<事業の全体像>

需要に応える供給の実現と国産使用の拡大

- 1 産地と連携した国産の商品開発・利用拡大

 - ・ 麦類利用拡大推進事業【0.5億円】
国産麦の利用拡大に向け、国産利用、マッチング等を支援。
- 2 産地等における国産麦・大豆の備蓄体制の強化

 - ・ 麦・大豆備蓄推進事業【10億円】
国産麦・大豆の安定供給のため備蓄倉庫の整備を支援。
- ・ 麦類供給円滑化推進事業【2億円】
国産麦の供給円滑化のため、一時保管、供給体制構築等を支援。

水田地帯においても生産性の高い麦・大豆産地の育成、拡大

- 1 団地化、省力栽培技術導入等による低コスト化・効率化の推進

 - ・ 水田麦・大豆産地生産性向上事業【47億円】
団地化の推進と営農技術の新規導入に取り組む麦・大豆産地を支援。
- 2 ICT・データの活用による効率的な営農管理の実現

 - ・ スマート農業総合推進対策事業のうち次世代につなぐ営農体系確立支援【55億円の内数】
データ駆動型農業の実践体制づくりを支援。
- 3 水田の汎用化の推進

 - ・ 農地耕作条件改善事業【300億円】
湿害対策として、本暗渠の施工や補助暗渠機器の導入等を支援。
- 4 低単収要因の改善（新品種導入、栽培技術の導入等）

 - ・ 作付体系転換支援事業【0.1億円】
新品種や栽培技術等の導入に向けたマニュアル作成を支援。
- 5 機械・施設の整備

 - ・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金【245億円】
産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を支援。
- 6 地域・労働環境・気候変動に合わせた品種選定・栽培技術の確立

 - ・ 農林水産研究推進事業【45億円】
安定生産に資する地域に適した品種選定と栽培技術確立を支援。

麦・大豆の生産拡大に向けた農業経営の安定

- ・ 水田活用の直接支払交付金【3,050億円の内数】
水田で麦、大豆等を生産する農業者を支援。また、地域の裁量で活用可能な産地交付金により、産地づくりに向けた取組を支援。
- ・ 経営所得安定対策【2,792億円の内数】
麦、大豆等を生産する農業者の経営安定のため、畑作物の直接支払交付金及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金を交付。

11-1「麦・大豆増産プロジェクト」の推進のうち

麦・大豆等水田農業の生産体制強化・安定供給推進事業【令和3年度予算概算要求額 6,000（-）百万円】

<対策のポイント>

麦・大豆の需要に応じた生産拡大と収量・品質の高位安定に向け、作付の団地化等の推進と営農技術の導入等による産地の生産体制の強化・生産の効率化を推進します。あわせて、作柄変動の大きい国産の供給力を安定させるため、民間備蓄等により安定供給体制を確立します。

<事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

○ 小麦生産量の増加（76万トン→108万トン）

○ 大麦・はだか麦生産量の増加（17万トン→23万トン）

○ 大豆生産量の増加（21万トン→34万トン）

<事業の内容>

1. 麦・大豆等水田農業の生産体制強化

水田麦・大豆産地生産性向上事業4,722（-）百万円

団地化の推進と営農技術の新規導入により、生産性の向上を図る先進的な麦・大豆産地の取組に対し、ソフト・ハード両面から支援します。

2. 需要に応える供給の実現と国産使用拡大

① 麦・大豆備蓄推進事業1,000（-）百万円

国産麦・大豆の安定供給のため備蓄倉庫の整備を支援します。

② 麦類供給円滑化推進事業225（-）百万円

国産麦の供給を円滑化するため、産地での一時保管、供給体制の構築等を支援します。

③ 麦類利用拡大推進事業53（-）百万円

国産麦の利用拡大に向け、国産切替、マッチング等を支援します。

<事業の流れ>

国

交付

都道府県

生産者団体等

（1の事業）

1 / 2

民間団体等

（2①②の事業）

補助

民間団体等

民間団体等

（2③の事業）

定額、1 / 2

<事業イメージ>

1. 麦・大豆等水田農業の生産体制強化

団地化の推進

栽培技術の導入

施設整備・機械導入

団地化推進等に向けた話し合い等の必要経費を支援（定額）

排水対策等営農技術の導入を支援（定額）

増産に必要な施設・機械導入を支援（1/2）

2. 需要に応える供給の実現と国産使用拡大

麦・大豆の安定供給

麦の利用拡大

備蓄倉庫の整備に向けた支援（1/2）

国産麦の新商品開発等を支援（1/2）

【お問い合わせ先】 政策統括官付穀物課（03-6744-2108）

10 水田農業の高収益化の推進

<対策のポイント>

高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国のみならず地方公共団体等の関係部局が連携し、**水田における高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組を計画的かつ一体的に推進します。**

<政策目標>

水田における高収益作物の産地を500創設〔令和7年度まで〕

<事業の内容>

1. 計画策定の支援

産地の合意形成、品目の選定や販路の確保等の「**推進計画**」の**策定・改定に資する取組を支援**します。

2. 技術・機械等の導入支援

「推進計画」に位置付けられた産地における園芸作物及び子実用とうもろこしの**本格導入を優先採択で支援**します。

① 栽培技術の実証、作柄安定技術の導入、機械等のリース導入等

② 産地・担い手の発展の状況に応じた農業用機械・施設の導入

③ 水田への果樹の新植や、省力樹形・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地の形成等

3. 経営転換のインセンティブ付与

「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を支援します。

① **高収益作物定着促進支援（2.0万円/10a×5年間）**

高収益作物※の新たな導入面積に応じて支援（②とセット）※高収益作物：園芸作物等

② **高収益作物畑地化支援（10.5万円/10a、1回限り）**

高収益作物による畑地化の取組を支援

③ **子実用とうもろこし支援（1.0万円/10a）**

子実用とうもろこしの作付面積に応じて支援

4. 生産基盤の整備

基盤整備事業において、「推進計画」に位置付けられた地区における高収益作物の導入・定着に向けた畑地化・汎用化等を支援します。

① 「推進計画」に位置付けられた地区を**優先採択・優先配分**

② 一定割合以上の高収益作物の導入を行う場合、**農業者の費用負担を軽減**

<事業イメージ>

1. 計画策定に向けた支援

○：時代を拓く園芸産地づくり支援事業のうち水田農業高収益作物導入推進事業（215億円の内数）

○：畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産濃厚飼料生産利用推進（12億円の内数）

支援

水田農業高収益化推進計画（都道府県）

○ 都道府県・産地段階の推進体制・役割（国と同様のプロジェクトチームを構築）

○ 都道府県・産地ごとの推進品目の導入目標や目標達成に向けた取組

・栽培技術の習得や農地の条件整備に向けた取組

・活用予定の国の支援策や実施地区

・基盤整備事業等を活用している場合は、当該事業の「事業計画」とのリンク等

支援後も計画の実現をフォローアップ

承認・支援

策定・提出

水田農業高収益化推進プロジェクト（国）

2. 技術・機械等の導入支援

①：時代を拓く園芸産地づくり支援事業（215億円の内数）

畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産濃厚飼料生産利用推進（12億円の内数）

②：強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ（245億円の内数）

強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ（優先枠：245億円の内数）

③：果樹農業生産力増強総合対策（215億円の内数）等

3. 経営転換のインセンティブ付与

○：水田活用の直接支払交付金のうち水田農業高収益化推進助成（3,050億円の内数）

4. 生産基盤の整備

①：農業競争力強化基盤整備事業（3,983億円の内数）、農地耕作条件改善事業（300億円）等

②：農業競争力強化基盤整備事業（3,983億円の内数）

[お問い合わせ先]

(1、2 ①②③の事業)

生産局園芸作物課

(03-6744-2113)

(1、2 ①の事業)

生産局飼料課

(03-3502-5993)

(2 ②の事業)

経営局経営政策課

(03-6744-2148)

(3の事業)

政策統括官付穀物課※

(03-3597-0191)

(4の事業)

農村振興局設計課

(03-3502-8695)

※プロジェクトの窓口を担当

○(参考)令和3年産米の制度別・用途別手取試算

区分		主食用米				備蓄米 (天のつぶ)	加工用米 (複数年)	輸出用	飼料用米(一般品種・複数年)		
		コシヒカリ	ひとめぼれ	天のつぶ	里山のつぶ				飼料用米(一般品種・複数年)		
		中通り	中通り						通常	大規模加算	
10a収量		9	9	10	9	10	10	10	9	10	10
販売収入	販売価格(60kg)	12,500	12,300	11,900	11,800	12,200	8,000	8,000	1,200	1,200	1,200
	流通経費(60kg)	2,000	2,000	2,000	2,000	1,200	2,000	2,000	1,200	1,200	1,200
	手取り(60kg)	10,500	10,300	9,900	9,800	11,000	6,000	6,000	0	0	0
	手取り(10a)	94,500	92,700	99,000	88,200	110,000	60,000	60,000	0	0	0
助成金	戦略作物助成						20,000		80,000	90,020	90,020
10a当たり	産地交付金						12,000	32,000	12,000	12,000	14,500
	計	0	0	0	0	0	32,000	32,000	92,000	102,020	104,520
収入計(10a)		94,500	92,700	99,000	88,200	110,000	92,000	92,000	92,000	102,020	104,520

注1) ・販売価格は税込・包装込価格。

・主食用米生産者手取(60kg)は「令和2年産米-1,000円」で試算。

・主食用米販売価格(60kg)は「手取水準+2,000円」で試算。

注2) ・備蓄米生産者手取(60kg)は「令和2年産米-2,000円」程度で試算。

注3) ・加工用米・輸出用米は低価格需要に対応できる手取水準とした。

注4) ・産地交付金は令和2年産当初計画水準。

・その他「地域農業再生協議会」での加算あり。

注5) ・飼料用米価格は推定値。

○(参考)令和3年産米における作付転換の方向等と手取試算(例)

○令和2年産米の手取り試算です。

○令和2年産					
作付区分	作付面積 (ha)	単収 (俵/10a)	単価 (60kg・ha)	10a当り収 入(千円)	全収入 (千円)
主食用米	6	9	11,500	104	6,210
備蓄米	3	9	13,100	118	3,537
飼料用米	1	9	92,000	92	920
計	10				10,667

○令和3年産米が令和2年産米と同じ作付区分の場合の手取り試算です。

○令和3年産					
作付区分	作付面積 (ha)	単収 (俵/10a)	単価 (60kg・ha)	10a当り収 入(千円)	全収入 (千円)
主食用米	6	9	10,500	95	5,670
備蓄米	3	9	11,000	99	2,970
飼料用米	1	9	92,000	92	920
計	10				9,560

○令和3年産米で主食用米を2ha削減し、飼料用米を2ha増やしました。
○更に、備蓄米・飼料用米は品種転換により収量を増加し、飼料用米は団地化しました。

○令和3年産					
作付区分	作付面積 (ha)	単収 (俵/10a)	単価 (60kg・ha)	10a当り収 入(千円)	全収入 (千円)
主食用米	4	9	10,500	95	3,780
備蓄米	3	10	11,000	110	3,300
飼料用米	3	10	104,520	105	3,136
計	10				10,216

○令和3年産米価は▲1,000円/60kg以上下落する可能性があります。
○飼料用米は「収量」を確保すれば安定した収入が計算できます。
○大規模層の全算入生産費は100千円～110千円/10a程度と想定されます。